

第1次国土強靭化実施中期計画への期待

一般社団法人長崎県建設業協会長崎支部

支部長 川島 邦元



令和8年の輝かしい新春を迎えて、年頭のご挨拶を申し上げます。皆様方には健やかに新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、近年諸物価高騰が継続的に続き、物価高対策が急務となっている中、自民党においては連立政権や他党との

機管理投資・成長投資による強い経済の実現（7兆2千億円）、「防衛力と外交力の強化（1兆7千億円）」の三本柱から成り立つており、「子供への2万円の給付」、「電気・ガス料金補助」「お米券・電子クーポンの活用」、或いは「ガソリン税や軽油引取税の暫定税率廃止」、「年

土強靭化実施中期計画」が始まりますが、既に昨年12月の補正予算には、初年度の事業費として約2兆円が見込まれたところです。2026年度は「防災庁」も設置されるが、本柱から成り立つており、「子供への2万円の給付」、「電気・ガス料金補助」「お米券・電子クーポンの活用」、或いは「ガソリン税や軽油引取税の暫定税率廃止」、「年

事前防災・予防保全を徹底する」ことを基本政策としています。ご承知のとおり、毎年100年に一度の街の大変革のよう全国各地で地震・台風等が発生するところです。

さて、当地長崎においては、100年に一度の街の大変革も終盤を迎え、まだたた施設が整備されています。このように、年々、私共業界にとって明るい年になることを切に願つと共に、第1次国土強靭化実施中期計画の事業費は補正予算の後を受け2026年度本予算においても大いに期待されています。

最後になりますが、今年一年、私共業界にとって明るい年になることを切に願つと共に、第1次国土強靭化実施中期計画の事業費は補正予算の後を受け2026年度本予算においても大いに期待されています。

最後になりますが、今年一年、私共業界にとって明るい年になることを切に願つと共に、第1次国土強靭化実施中期計画の事業費は補正予算の後を受け2026年度本予算においても大いに期待されています。

政策調整もあり、事がスムーズに運べない難しい状況にあります。

減災・国土強靭化5カ年加速対策」が今年度で終了し、

風・豪雨（線状降水帯）・竜巻等による被害が多発しております。このような状況の中

で決して国土強靭化の停滞が

あります。

また、近年の物価高は建設業においても資材価格高騰や人件費上昇等の影響を大きく受けしており、事業規模があつてはなりません。

あつてはなりません。

立派な施設を持て余すことのないようみんなで今後の長崎の発展を考えて参りましょう。

あつてはなりません。

あつてはなりません。